



平成20年3月期 決算短信

平成20年4月24日

上場会社名 ニッパン(日発販売株式会社) 上場取引所 東証二部
 コード番号 7563 URL <http://www.nippan-inc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 隆重
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 佐々木 孝 TEL (03) 5690 - 3001
 定時株主総会開催予定日 平成20年 6月26日 配当支払開始予定日 平成20年 6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年 6月26日

1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	44,268	0.7	1,077	1.9	1,080	1.5	606	10.7
19年3月期	44,601	5.4	1,057	5.3	1,065	5.4	547	36.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	26	62	-	-	9.5	4.7	2.4
19年3月期	24	04	-	-	8.9	4.5	2.4

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 0百万円 19年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	21,071		6,465		30.4	281	31
19年3月期	25,085		6,339		25.0	275	44

(参考) 自己資本 20年3月期 6,405百万円 19年3月期 6,272百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,715	59	1,213	1,222
19年3月期	3,714	232	943	4,217

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	- -	3 00	- -	4 00	7 00	159	29.1	2.6
21年3月期 (予想)	- -	3 00	- -	4 00	7 00			

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	21,200	0.4	220	36.3	210	40.0	110	44.2	4	83
通 期	44,600	0.7	1,150	6.7	1,120	3.6	605	0.2	26	57

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

[(注)詳細は、13～14ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)平成20年3月期 22,800,000株 平成19年3月期 22,800,000株

期末自己株式数 平成20年3月期 30,780株 平成19年3月期 26,440株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	43,447	0.2	1,043	5.9	1,057	5.0	600	25.0
19年3月期	43,528	5.4	984	7.4	1,006	7.8	480	30.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	26	36	-	-
19年3月期	21	08	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	21,976		6,259		28.5	274	89	
19年3月期	24,727		6,122		24.8	268	85	

(参考)自己資本 20年3月期 6,259百万円 19年3月期 6,122百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	20,800	0.8	210	36.2	200	39.1	100	45.6	4	39
通 期	44,000	1.3	1,100	5.4	1,070	1.2	580	3.4	25	47

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来性に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度における国内の産業景気は、資源・エネルギーの価格高騰、サブプライム・ローン問題による米国経済の調整、内外の金融・資本市場の不安定化や円高進行等、経営環境の厳しさが増す方向で推移いたしました。

事業の経過およびその成果を事業別に概観いたしますと、オートパーツ事業では、国内自動車販売の減少に伴い自動車補修部品市場の需要減少や価格競争などにより引き続き厳しさを増しております。自社ブランドである **△GREEN** ブランド商品をはじめ戦略商品拡販を強化してまいりましたが、ばねを主体とする大型車部品の減少をカバーするには至らず、減収という結果となりました。

プレジジョンパーツ事業では、海外市場での販売が好調な自動車産業をはじめ関連産業の好調が持続しております。その中で、自動車の環境関連部品など成長分野に向けた戦略商品が好調に売上を伸ばしました。

IT事業では、次世代の市場・技術環境を先取りすべくIT技術を活用した医療・製造業向け支援システムの開発に努めました。また、光分野向け精密加工品や製造業向け測定機器、医療・福祉業界向けの情報機器を提供するほか、デジタル中国地図を軸とした新たなビジネスモデルの構築に取り組み、将来の収益基盤の育成に努めてまいりました。

一方、合理化・コスト削減の徹底を図るためのプロジェクト活動を展開し、収益性の維持向上に努めてまいりました。

このような取り組みの結果、当連結会計年度の連結売上高は44,268百万円で前期比0.7%の減収となりましたが、利益面では経費削減効果により、営業利益は1,077百万円で前期比1.9%増、経常利益は1,080百万円で前期比1.5%増、当期純利益は606百万円で前期比10.7%増といずれも増益となり5期連続の増益を達成いたしました。

セグメント別の営業概況は、次のとおりであります。

〔オートパーツ事業〕

当事業部門の商品は、自動車補修部品の「自動車用部品用品」「自動車用ばね」であります。

連結売上高は15,075百万円で前期比5.3%の減収、営業利益は211百万円で50.4%の減益となりました。

これは大型車補修部品市場の需要減や暖冬の影響により補修用ばね、タイヤチェーンの売上が減少したことによるものであります。

〔プレジジョンパーツ事業〕

当事業部門の商品は、「産業用機器・部品」「ファスナー」「精密ばね」「資材」であります。

連結売上高は25,881百万円で前期比4.1%の減収、営業利益は797百万円で前期比29.1%の増益となりました。

売上高の減少につきましては、当期より機材設備関連商品の取扱いをIT事業へ移管したことによるものであります。一方、ファスナー類の増販や他の商品の利益率が向上したことで営業利益は増加しました。

〔IT事業〕

当事業部門の商品は、「情報関連」「加工関連」「機材設備関連」であります。

連結売上高は3,311百万円で前期比95.8%の増収、営業利益は68百万円で前期比414.1%の増益となりました。

売上高の増加につきましては、当期より機材設備関連商品の取扱いをプレジジョンパーツ事業より移管したことによるものであります。

次期の見通し

国内の産業景気は、米欧向け輸出や内需の鈍化、資源・エネルギー価格の高止まりなど、収益環境は一段と厳しくなると予想されます。当社グループの主な納入先であります自動車産業は、国内外で日系メーカーの生産は高水準が続く一方、国内新車需要の低迷に伴い補修部品市場も厳しさを増すものと思われれます。

このような経営環境下においても、当社グループは各事業別の成長戦略を推進するとともに、あらゆる面での収益向上、合理化施策を実施してまいります。

次期の連結業績予想については、売上高は44,600百万円（前期比0.7%増）、営業利益は1,150百万円（前期比6.7%増）、経常利益は1,120百万円（前期比3.6%増）、連結当期純利益は605百万円（前期比0.2%減）を見込んでおります。

なお、セグメント別の売上高の予想は次のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期予想	前期比増減率
	百万円	百万円	%
オートパーツ事業部門	15,075	16,000	6.1
プレジジョンパーツ事業部門	25,881	24,660	4.7
IT事業部門	3,311	3,940	19.0
合計	44,268	44,600	0.7

なお、上記の業績予想には現時点で入手可能な情報に基づく予測が含まれており、今後様々な要因により、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。

(2)財政状況に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ2,995百万円減少し、当連結会計年度末には、1,222百万円となっております。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、1,715百万円（前期比 5,430百万円）となっております。

これは主に前連結会計年度末日が金融機関の休日であったことなどにより、仕入債務の減少による支出が2,979百万円となり、前期に比べ6,531百万円支出が増加したことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、59百万円（前期比 292百万円）となっております。

これは主に有形固定資産の売却による収入が前期に比べ588百万円減少した一方で、有形固定資産の取得による支出が36百万円となり、前期に比べ241百万円支出が減少したことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、1,213百万円（前期比 269百万円）となっております。

これは主に長期借入金の返済による支出が前期に比べ1,800百万円減少した一方で、短期借入金の減少額が1,050百万円となり、前期に比べ2,046百万円支出が増加したことによるものであります。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率（%）	24.5	26.1	25.0	30.4
時価ベースの自己資本比率（%）	28.2	36.2	31.3	24.7
キャッシュ・対有利子負債比率	5.8	6.1	0.9	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.7	14.3	78.3	37.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、連結ベースの財務数値より計算しております。

2. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3)利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主への利益配当を最重要課題と認識し、安定的な利益の還元を配当の基本としております。

当期につきましては、業績の状況等を勘案したうえで、株主の皆様のご支援・ご期待にお応えするため、前期同様1株につき7円とさせていただきたいと存じます。また、次期につきましても、業績や配当性向等を勘案して配当を実施する所存であり、1株につき7円の配当を予定しております。

(4)事業等のリスク

業績の季節変動について

オートパーツ事業の中に含まれるタイヤチェーンおよび乗用車スタッドレスタイヤ用ホイールなどの冬季商品の売上高が主に下半期に計上されており、下半期に利益が偏る傾向になっております。

特定の業界への依存度について

当社グループは自動車業界を主要取引先としており、自動車メーカー全般の生産および販売動向、さらには自動車整備業界の需要動向によって影響を受ける可能性があります。

商品クレーム

当社グループは自動車業界をはじめ、電機、医療・福祉、建築関連など多種多様な業界に協力メーカーで生産した商品を提供しております。したがって、当社ではISO9001に基づく品質マネジメントシステムの運用を徹底し、品質の維持向上に傾注しておりますが、万一、当社グループが納入した商品に品質面でのクレームが発生した場合、当社に製品回収、代替品納入および原因究明のための費用が発生するリスクが存在しております。

2. 企業集団の状況

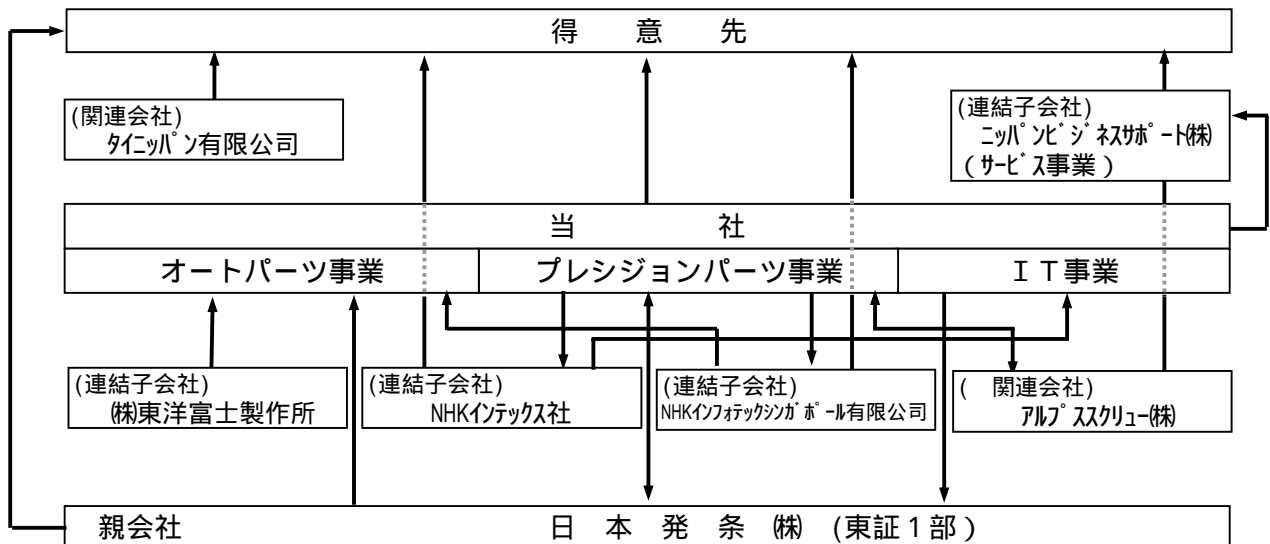
当社グループは、当社、連結子会社 4社（うち海外 2社）、関連会社 2社（うち海外 1社）ならびに当社の親会社で構成されており、自動車用部品用品および産業用機器・部品等の製造販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	売上区分	地域		主要会社名
オートパーツ事業	自動車用部品用品 自動車用ばね	国内	製造販売	日本発条(株) (株)東洋富士製作所
			販売	日発販売(株)
		海外	サービス事業	ニッパノビジネスサポート(株)
			販売	NHKインテックス社 NHKインフォテックシガポール有限公司 タイニッパン有限公司
プレジジョンパーツ事業	産業用機器・部品 精密ばね・同複合機能部品 ファスナー 資材	国内	製造販売	日本発条(株) アルプススクリー(株)
			販売	日発販売(株)
		海外	サービス事業	ニッパノビジネスサポート(株)
			販売	NHKインテックス社 NHKインフォテックシガポール有限公司
IT事業	情報関連 加工関連 機材設備関連	国内	製造販売	日本発条(株)
			販売	日発販売(株)
			サービス事業	ニッパノビジネスサポート(株)

注) 各事業区分別の主要商品は、セグメント情報「1. 事業の種類別セグメント(注)」各事業区分の主要商品」のとおりであります。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 印は持分法非適用会社を示しております。

→ は取引の流れを示しております。

(注) 平成20年3月21日の当社取締役会において、連結子会社NHKインフォテックシガポール有限公司を解散し清算することを決議しております。(解散予定日:平成20年9月25日)

なお、最近の有価証券報告書(平成19年6月27日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、『新たな価値を創造するとともに社会的責任を果たし、人々の期待と信頼に応える』を経営の基本方針に掲げ、お取引先様、社会、株主の皆様、そして従業員など、すべてのステークホルダーにとって存在価値ある企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

業績・収益性の向上を最大の経営課題と捉え、経営目標として売上高経常利益率5%を目指しております。なお、当連結会計年度では2.4%となっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

業績・収益性の継続的向上（連結売上高経常利益率5%以上）と企業の社会的責任を果たす企業経営の実現を目標に経営戦略を構築し、以下の3項目を重点に事業運営を進めてまいります。

高い品質・高いサービスの提供と新しい価値の創造

当社は開発提案型技術商社であり、「お客様の期待と信頼に応える」ことではじめて存在意義が発揮されます。そのために高い品質と高いサービスを提供するとともに、市場を創造する商品の開発、ビジネスモデルの構築を推進してまいります。

強固な経営基盤の確立

企業競争力を高めるため、営業店舗網の見直しや資産・経費の圧縮など徹底した合理化を図り低コストで利益を生み出せる体質にしております。

社会的責任の遂行と人材の強化

ISO9001、ISO14001に基づく企業運営をはじめ、企業の社会的責任を果たす活動としてコンプライアンスの強化、リスク管理の徹底を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、品質重視の企業運営を最優先課題として掲げ、各事業別の成長戦略を推進してまいります。そして収益性・効率性の向上を図り強固な経営基盤を確立していくこととともに企業の社会的責任を全ての事業活動の基本に置いた経営を行なうことにより、社会と市場での高い評価と評価を得る企業グループの実現を目指しております。

また、企業価値の増大を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実、コンプライアンスおよびリスク管理の強化をはじめとする内部統制システムの維持・整備を重要な経営課題と認識し、さまざまな取り組みを実施しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
(資産の部)					
流動資産	18,423	73.4	14,862	70.5	3,561
現金及び預金	4,217		1,222		2,995
受取手形及び売掛金	9,979		9,467		512
たな卸資産	3,325		3,272		52
繰延税金資産	224		291		67
その他	686		616		69
貸倒引当金	9		8		1
固定資産	6,662	26.6	6,209	29.5	452
有形固定資産	(4,944)		(4,837)		(107)
建物及び構築物	1,713		1,637		76
土地	3,072		3,067		4
その他	158		132		26
無形固定資産	(40)		(39)		(1)
投資その他の資産	(1,676)		(1,332)		(343)
投資有価証券	1,243		868		374
長期貸付金	102		114		12
繰延税金資産	10		13		2
その他	374		376		1
貸倒引当金	55		40		14
資産合計	25,085	100.0	21,071	100.0	4,013
(負債の部)					
流動負債	18,252	72.7	14,312	67.9	3,939
支払手形及び買掛金	13,881		10,891		2,989
短期借入金	3,200		2,150		1,050
未払法人税等	151		310		159
役員賞与引当金	32		30		2
事業清算損失引当金			4		4
その他	985		925		60
固定負債	493	2.0	293	1.4	199
繰延税金負債	140		68		72
退職給付引当金	85		38		46
役員退職慰労引当金	266		187		79
その他	1				1
負債合計	18,745	74.7	14,606	69.3	4,139
(純資産の部)					
株主資本	5,811	23.2	6,257	29.7	445
資本金	2,040	8.1	2,040	9.7	
資本剰余金	1,251	5.0	1,251	5.9	
利益剰余金	2,526	10.1	2,973	14.1	446
自己株式	6	0.0	7	0.0	1
評価・換算差額等	460	1.8	148	0.7	312
その他有価証券評価差額金	421	1.6	191	0.9	229
繰延ヘッジ損益	42	0.2	31	0.1	73
為替換算調整勘定	2	0.0	12	0.1	9
少数株主持分	66	0.3	60	0.3	6
純資産合計	6,339	25.3	6,465	30.7	125
負債・純資産合計	25,085	100.0	21,071	100.0	4,013

(2)連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		増減
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)
売上高	44,601	100.0	44,268	100.0	333
売上原価	36,887	82.7	36,674	82.9	212
売上総利益	7,713	17.3	7,593	17.1	120
販売費及び一般管理費	6,656	14.9	6,516	14.7	140
営業利益	1,057	2.4	1,077	2.4	19
営業外収益	117	0.3	135	0.3	18
受取利息	3		6		2
受取配当金	22		26		3
仕入割引	51		60		8
その他の	39		42		2
営業外費用	109	0.2	132	0.3	22
支払利息	44		45		0
有形売却損	27		39		11
売却債権売却損	13		22		9
売却上の割引	15		14		1
その他の	7		10		2
経常利益	1,065	2.4	1,080	2.4	15
特別利益	397	0.9	0	0.0	396
投資有価証券売却益	40		0		39
固定資産売却益	356		0		356
特別損失	500	1.1	11	0.0	488
固定資産除却損	3		1		2
事業清算損失引当金繰入額			4		4
減損損失	496		5		491
その他の			0		0
税金等調整前当期純利益	961	2.2	1,069	2.4	108
法人税、住民税及び事業税	469	1.1	404	0.9	64
法人税等調整額	53	0.1	62	0.1	116
少数株主損失()	1	0.0	4	0.0	2
当期純利益	547	1.2	606	1.4	58

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,040	1,251	2,141	5	5,427
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			136		136
役員賞与			25		25
当期純利益			547		547
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)			385	1	384
平成19年3月31日残高(百万円)	2,040	1,251	2,526	6	5,811

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	513		11	501	70	6,000
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						136
役員賞与						25
当期純利益						547
自己株式の取得						1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	92	42	8	40	4	45
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	92	42	8	40	4	338
平成19年3月31日残高(百万円)	421	42	2	460	66	6,339

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	2,040	1,251	2,526	6	5,811
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			159		159
当期純利益			606		606
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)			446	1	445
平成20年3月31日残高(百万円)	2,040	1,251	2,973	7	6,257

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	421	42	2	460	66	6,339
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						159
当期純利益						606
自己株式の取得						1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	229	73	9	312	6	319
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	229	73	9	312	6	125
平成20年3月31日残高(百万円)	191	31	12	148	60	6,465

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	961	1,069	108
減価償却費	141	138	2
減損損失	496	5	491
貸倒引当金の増減額	11	16	5
役員賞与引当金の増減額	32	2	35
退職給付引当金の増減額	148	46	102
役員退職慰労引当金の増減額	24	79	103
受取利息及び受取配当金	26	32	6
支払利息	44	45	0
為替差損		0	0
有形固定資産売却益	356	0	356
有形固定資産除却損	3	1	2
会員権売却損		0	0
投資有価証券売却益	40	0	39
売上債権の増減額	58	512	453
たな卸資産の増減額	115	52	167
仕入債務の増減額	3,552	2,979	6,531
役員賞与の支払額	25		25
未払消費税等の増減額	20	32	53
その他資産の増減額	121	23	97
その他負債の増減額	18	132	113
その他	0	0	0
小計	4,430	1,455	5,885
利息及び配当金の受取額	26	30	4
利息の支払額	47	45	2
法人税等の支払額	694	245	449
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,714	1,715	5,430
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	15	18	2
投資有価証券の売却による収入	66	5	61
有形固定資産の取得による支出	277	36	241
有形固定資産の売却による収入	588	0	588
会員権の売却による収入		3	3
無形固定資産の取得による支出	18	4	14
貸付金による支出	111	24	87
貸付金回収による収入	2	15	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	232	59	292
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	996	1,050	2,046
長期借入金の返済による支出	1,800		1,800
自己株式の取得による支出	1	1	0
配当金の支払額	136	159	22
少数株主への配当金の支払額	2	2	
財務活動によるキャッシュ・フロー	943	1,213	269
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	1	7	8
・ 現金及び現金同等物の増減額	3,004	2,995	6,000
・ 現金及び現金同等物の期首残高	1,212	4,217	3,004
・ 現金及び現金同等物の期末残高	4,217	1,222	2,995

(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 連結子会社名は、「関係会社の状況」に記載しているため省略しております。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社 タイニッパン有限公司 (2) 持分法を適用していない関連会社アルプススクリー(株)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、投資勘定については持分法を適用せず、原価法により評価しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度	(1) ㈱東洋富士製作所の決算日は2月28日、ニッパンビジネスサポート(株)、NHKインフォテックシンガポール有限公司及びNHKインテックス社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたりましては、ニッパンビジネスサポート(株)については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、他の3社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	(1) ㈱東洋富士製作所の決算日は2月29日、ニッパンビジネスサポート(株)、NHKインフォテックシンガポール有限公司及びNHKインテックス社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたりましては、ニッパンビジネスサポート(株)については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、他の3社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 主として総平均法による原価法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については主として法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 その他の有形固定資産については法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ア 建物(建物附属設備は除く) a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。 イ 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、以下の基準により貸倒引当金を設定しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、当該連結会計年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、32百万円減少しております。</p>	<p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴って、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ7百万円それぞれ減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>事業清算損失引当金 連結子会社NHKインフォテックシンガポール有限公司の清算に伴い、将来発生すると見込まれる損失見積額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。為替予約のうち振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引 ヘッジ方針 通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。</p> <p>(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 従来「資本の部」の合計に相当する金額は6,230百万円です。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(7)表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更致しました。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、 0百万円です。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(8)連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 83 百万円</p> <p>2 当社グループは、運転資金の安定調達による手許資金の圧縮及び資金管理業務の合理化を目的とし、取引銀行4行と当座貸越契約をそれぞれ締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>6,500 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,400 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,100 百万円</td> </tr> </table> <p>3 売掛金の債権流動化による譲渡高 322 百万円</p> <p>4 有形固定資産減価償却累計額 2,758 百万円</p> <p>5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>606 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>354 百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	6,500 百万円	借入実行残高	1,400 百万円	差引額	5,100 百万円	受取手形	606 百万円	支払手形	354 百万円	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 83 百万円</p> <p>2 当社グループは、運転資金の安定調達による手許資金の圧縮及び資金管理業務の合理化を目的とし、取引銀行4行と当座貸越契約をそれぞれ締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>6,500 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>350 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,150 百万円</td> </tr> </table> <p>3 売掛金の債権流動化による譲渡高 697 百万円</p> <p>4 有形固定資産減価償却累計額 2,851 百万円</p> <p>5 _____</p>	当座貸越極度額	6,500 百万円	借入実行残高	350 百万円	差引額	6,150 百万円
当座貸越極度額	6,500 百万円																
借入実行残高	1,400 百万円																
差引額	5,100 百万円																
受取手形	606 百万円																
支払手形	354 百万円																
当座貸越極度額	6,500 百万円																
借入実行残高	350 百万円																
差引額	6,150 百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)																																																																				
<p>1 主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td>1,014 百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>2,064 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>760 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>32 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>72 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>38 百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>356 百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3 百万円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">大阪府門真市岸和田</td> <td rowspan="3">遊休</td> <td>土地</td> <td>351</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">兵庫県神戸市相生町</td> <td rowspan="2">遊休</td> <td>建物及び構築物</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">香川県高松市鶴市町</td> <td rowspan="2">遊休</td> <td>土地</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table>	運賃荷造費	1,014 百万円	給与手当	2,064 百万円	賞与	760 百万円	役員賞与引当金繰入額	32 百万円	退職給付費用	72 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	38 百万円	土地	356 百万円	建物及び構築物	0 百万円	その他	3 百万円	場所	用途	種類	金額 (百万円)	大阪府門真市岸和田	遊休	土地	351	建物及び構築物	18	工具・器具・備品	0	兵庫県神戸市相生町	遊休	建物及び構築物	2	工具・器具・備品	0	香川県高松市鶴市町	遊休	土地	110	建物及び構築物	13	<p>1 主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td>986 百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>2,070 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>762 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>32 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>53 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>50 百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>その他</td> <td>0 百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>その他</td> <td>0 百万円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">香川県高松市鶴市町</td> <td rowspan="2">遊休</td> <td>土地</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	運賃荷造費	986 百万円	給与手当	2,070 百万円	賞与	762 百万円	役員賞与引当金繰入額	32 百万円	退職給付費用	53 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	50 百万円	その他	0 百万円	その他	0 百万円	場所	用途	種類	金額 (百万円)	香川県高松市鶴市町	遊休	土地	4	建物及び構築物	0
運賃荷造費	1,014 百万円																																																																				
給与手当	2,064 百万円																																																																				
賞与	760 百万円																																																																				
役員賞与引当金繰入額	32 百万円																																																																				
退職給付費用	72 百万円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	38 百万円																																																																				
土地	356 百万円																																																																				
建物及び構築物	0 百万円																																																																				
その他	3 百万円																																																																				
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																																		
大阪府門真市岸和田	遊休	土地	351																																																																		
		建物及び構築物	18																																																																		
		工具・器具・備品	0																																																																		
兵庫県神戸市相生町	遊休	建物及び構築物	2																																																																		
		工具・器具・備品	0																																																																		
香川県高松市鶴市町	遊休	土地	110																																																																		
		建物及び構築物	13																																																																		
運賃荷造費	986 百万円																																																																				
給与手当	2,070 百万円																																																																				
賞与	762 百万円																																																																				
役員賞与引当金繰入額	32 百万円																																																																				
退職給付費用	53 百万円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	50 百万円																																																																				
その他	0 百万円																																																																				
その他	0 百万円																																																																				
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																																		
香川県高松市鶴市町	遊休	土地	4																																																																		
		建物及び構築物	0																																																																		

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
<p>(経緯)</p> <p>上記の資産のうち、大阪府門真市および兵庫県神戸市の資産については、それぞれ大阪営業所設備及び神戸営業所設備として使用していましたが、平成18年12月をもって現関西支店、現大阪営業所、現神戸営業所の3店舗を統合し、大阪府豊中市に新関西支店を新設することが平成18年9月取締役会にて決議されました。その結果遊休資産となり、また、価格が著しく下落していたため減損損失を認識いたしました。</p> <p>また、香川県高松市の資産については、高松営業所として使用していましたが、平成19年9月を目途に高松市六条町に移転することが平成19年2月取締役会にて決議されました。その結果遊休資産となり、また、価格が著しく下落していたため減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>営業店舗単位を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>正味売却価額、不動産鑑定評価基準</p>	<p>(経緯)</p> <p>上記の資産については、高松営業所設備として使用していましたが、平成19年8月、高松営業所は高松市六条町に移転した結果遊休資産となり、期末時点での時価をもって再評価を実施した結果、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>営業店舗単位を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>正味売却価額、不動産鑑定評価基準</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,800,000	-	-	22,800,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,370	3,070	-	26,440

(変更事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,070株

3. 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	68	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月24日 取締役会	普通株式	68	3	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91	4	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,800,000	-	-	22,800,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,440	4,340	-	30,780

(変更事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,340株

3. 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	91	4	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年10月23日 取締役会	普通株式	68	3	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91	4	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成19年3月31日)	(平成20年3月31日)
現金及び預金勘定 4,217 百万円	現金及び預金勘定 1,212 百万円
現金及び現金同等物 4,217 百万円	現金及び現金同等物 1,212 百万円
(2) 重要な非資金取引の内容 該当事項ありません	(2) 重要な非資金取引の内容 該当事項ありません

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却相当額及び期末残高相当額
(有形固定資産) (無形固定資産) 合計	(有形固定資産) (無形固定資産) 合計
その他 その他	その他 その他
取得価額相当額 334 百万円 275 百万円 610 百万円	取得価額相当額 403 百万円 234 百万円 638 百万円
減価償却累計額 115 百万円 127 百万円 243 百万円	減価償却累計額 172 百万円 124 百万円 297 百万円
期末残高相当額 219 百万円 147 百万円 366 百万円	期末残高相当額 231 百万円 109 百万円 340 百万円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 132 百万円	1年内 155 百万円
1年超 233 百万円	1年超 185 百万円
合計 366 百万円	合計 340 百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 145 百万円	支払リース料 169 百万円
減価償却費相当額 145 百万円	減価償却費相当額 169 百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)	2 オペレーティング・リース取引 (借主側)
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 1 百万円	1年内 1 百万円
1年超 2 百万円	1年超 0 百万円
合計 4 百万円	合計 2 百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	370	1,080	709
債券			
その他			
小計	370	1,080	709
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	21	19	2
債券			
その他			
小計	21	19	2
合計	392	1,099	706

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

区分	当連結会計年度
売却額(百万円)	66
売却益の合計額(百万円)	40

3. 時価評価されていない有価証券

区 分	連結貸借対照表 計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	60
計	60
(2) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	83
計	83

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	315	651	336
債券			
その他			
小計	315	651	336
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	92	76	15
債券			
その他			
小計	92	76	15
合計	407	728	321

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却損益の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない有価証券

区 分	連結貸借対照表 計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	59
合計	59
(2) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	79
合計	79

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
<p>取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段： 為替予約取引 ・ヘッジ対象： 外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建ての売上、仕入契約をヘッジするためのものであり、外貨建売掛金、買掛金及び成約高の範囲内で行うこととしております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行でありますので、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 通貨関連のデリバティブ取引は、資金担当部門が担当取締役の承認を得て行っております。</p>	<p>取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

取引の時価等に関する事項

- 前連結会計年度
前連結会計年度(平成19年3月31日現在)においては、ヘッジ会計が適用されているものについては開示の対象から除いているため、該当事項はありません。
- 当連結会計年度
当連結会計年度(平成20年3月31日現在)においては、ヘッジ会計が適用されているものについては開示の対象から除いているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を併用しております。 また、国内連結子会社1社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。 なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																												
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,216</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,833</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">616</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">651</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社1社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	2,216	年金資産(退職給付信託を含む)	2,833	小計(+)	616	未認識数理計算上の差異	651	未認識過去勤務債務	50	退職給付引当金(+ +)	85	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,242</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,162</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(+ + -)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社1社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	2,242	年金資産(退職給付信託を含む)	2,162	小計(+)	80	未認識数理計算上の差異	104	未認識過去勤務債務	37	前払年金費用	24	退職給付引当金(+ + -)	38		
退職給付債務	2,216																												
年金資産(退職給付信託を含む)	2,833																												
小計(+)	616																												
未認識数理計算上の差異	651																												
未認識過去勤務債務	50																												
退職給付引当金(+ +)	85																												
退職給付債務	2,242																												
年金資産(退職給付信託を含む)	2,162																												
小計(+)	80																												
未認識数理計算上の差異	104																												
未認識過去勤務債務	37																												
前払年金費用	24																												
退職給付引当金(+ + -)	38																												
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(+ + + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	109	利息費用	42	期待運用収益	23	数理計算上の差異の費用処理額	63	過去勤務債務の費用処理額	12	臨時に支払った割増退職金	21	退職給付費用(+ + + + +)	73	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(+ + + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	108	利息費用	43	期待運用収益	34	数理計算上の差異の費用処理額	73	過去勤務債務の費用処理額	12	臨時に支払った割増退職金	22	退職給付費用(+ + + + +)	53
勤務費用	109																												
利息費用	42																												
期待運用収益	23																												
数理計算上の差異の費用処理額	63																												
過去勤務債務の費用処理額	12																												
臨時に支払った割増退職金	21																												
退職給付費用(+ + + + +)	73																												
勤務費用	108																												
利息費用	43																												
期待運用収益	34																												
数理計算上の差異の費用処理額	73																												
過去勤務債務の費用処理額	12																												
臨時に支払った割増退職金	22																												
退職給付費用(+ + + + +)	53																												
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">退職給付見込額の期間配分方法</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;"></td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年(定額法)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年(定額法)</td> </tr> </table>		期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)	過去勤務債務の額の処理年数	10年(定額法)	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">退職給付見込額の期間配分方法</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;"></td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年(定額法)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年(定額法)</td> </tr> </table>		期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)	過去勤務債務の額の処理年数	10年(定額法)								
	期間定額基準																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	2.0%																												
数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)																												
過去勤務債務の額の処理年数	10年(定額法)																												
	期間定額基準																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	2.5%																												
数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)																												
過去勤務債務の額の処理年数	10年(定額法)																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	流動資産		流動資産
	賞与引当金	156	賞与引当金
	未払事業税否認	29	未払事業税否認
	たな卸資産等の未実現利益	11	たな卸資産等の未実現利益
	商品評価損	37	商品評価損
	その他	15	その他
	繰延税金負債(固定)との相殺	26	計
	計	224	291
	固定資産		固定資産
	退職給与引当金	120	退職給与引当金
	役員退職慰労引当金	107	役員退職慰労引当金
	貸倒引当金損金不算入	14	貸倒引当金損金不算入
	投資有価証券評価損否認	87	投資有価証券評価損否認
	会員権評価損否認	37	会員権評価損否認
	減損損失	54	減損損失
	小計	421	小計
	評価性引当	11	評価性引当
	繰延税金負債(固定)との相殺	399	繰延税金負債(固定)との相殺
	計	10	計
	繰延税金資産合計	235	繰延税金資産合計
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	流動負債		流動負債
	繰延ヘッジ損益	26	繰延ヘッジ損益
	繰延税金資産(流動)との相殺	26	繰延税金資産(流動)との相殺
	計	-	計
	固定負債		固定負債
	固定資産圧縮積立金	256	固定資産圧縮積立金
	其他有価証券評価差額金	285	其他有価証券評価差額金
	その他	2	その他
	繰延税金資産(固定)との相殺	399	繰延税金資産(固定)との相殺
	計	140	計
	繰延税金負債合計	140	繰延税金負債合計
	差引：繰延税金資産の純額	94	差引：繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	(単位：%)		(単位：%)
	法定実効税率	40.4	法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	住民税均等割額	4.4	住民税均等割額
	子会社繰越欠損金	3.3	繰延税金資産に係る評価性引当額の減少額
	その他	0.4	その他
	税効果適用後の法人税等の負担率	43.2	税効果適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	オートパーツ 事業 (百万円)	プレジジョンパ ーツ 事業 (百万円)	IT事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,920	26,989	1,691	44,601		44,601
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高					()	
計	15,920	26,989	1,691	44,601	()	44,601
営業費用	15,493	26,372	1,678	43,543	()	43,543
営業利益	426	617	13	1,057	()	1,057
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	12,957	11,472	659	25,090	()	25,090
減価償却費	88	51	2	141	()	141
資本的支出	219	62	1	283	()	283

(注) 事業区分は、商品の種類および販売経路の共通性を考慮しております。

各事業区分の主要商品

事業区分	主要商品
オートパーツ事業	補機用ベルト、タイミングベルト、テンショナーベアリング、エレメント、ワイパーブレード、等速ジョイント、オイルシール、ウォーターポンプ、樹脂ブーツ、燃料タンク、ホイール、マフラー、ブレーキパーツ、ライト・ランプ、建機部品、電装商品、ケミカル類、タイヤチェーン、補修用ばね、モータースポーツ用サスペンション
プレジジョンパ ーツ事業	インジェクター用部品、精密プレス品、コントロールケーブル、切削品、冷間鍛造品、精密ばね、メカニカルパーツ、ロックヒンジ、ワンタッチバンド、ねじ、ナット、クランプ、機械装置、測定機器、環境処理装置、金属資材
IT事業	光ファイバーアッセンブリー用部品、光通信デバイス用精密加工品、プラスチック光ファイバー端面加工器、コンピュータ周辺機器、セキュリティ商品・サービス、画像関連機器、ネットワーク関連機器・ソフトウェア

資本的支出の金額は、長期前払費用の増加額を含めて表示しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	オートパーツ 事業 (百万円)	プレジジョンパ ーツ 事業 (百万円)	IT事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,075	25,881	3,311	44,268		44,268
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高					()	
計	15,075	25,881	3,311	44,268	()	44,268
営業費用	14,863	25,084	3,243	43,190	()	43,190
営業利益	211	797	68	1,077	()	1,077
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	10,979	9,251	840	21,071	()	21,071
減価償却費	102	33	2	138	()	138
資本的支出	17	13	3	34	()	34

(注) 事業区分は、商品の種類および販売経路の共通性を考慮しております。

各事業区分の主要商品

事業区分	主要商品
オートパーツ事業	補機用ベルト、タイミングベルト、テンショナーベアリング、エレメント、ワイパーブレード、等速ジョイント、オイルシール、ウォーターポンプ、樹脂ブーツ、燃料タンク、ホイール、マフラー、ブレーキパーツ、ライト・ランプ、建機部品、電装商品、ケミカル類、タイヤチェーン、補修用ばね、モータースポーツ用サスペンション
プレジジョンパ ーツ事業	インジェクター用部品、精密プレス品、コントロールケーブル、切削品、冷間鍛造品、精密ばね、メカニカルパーツ、ロックヒンジ、ワンタッチバンド、ねじ、ナット、クランプ、金属資材
IT事業	光ファイバーアッセンブリー用部品、光通信デバイス用精密加工品、プラスチック光ファイバー端面加工器、コンピュータ周辺機器、セキュリティ商品・サービス、画像関連機器、ネットワーク関連機器・ソフトウェア、機械装置、測定機器、環境処理装置

資本的支出の金額は、長期前払費用の増加額を含めて表示しております。

(事業区分の変更)

従来「プレジジョンパーツ事業」に含まれていた「機械設備関連商品の販売事業」について、当連結会計年度より専門性を高め、事業を拡大するため組織変更を実施し、プレジジョンパーツ営業本部からIT営業本部に移管したことに伴い「IT事業」に含めることとしました。

この結果、当連結会計年度では、前連結会計年度と同様な区分に比べ、「プレジジョンパーツ事業」の売上高は1,794百万円減少し、営業利益は23百万円減少しています。また、「IT事業」の売上高は1,794百万円増加し、営業利益は23百万円増加しております。

前連結会計年度において、当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	オートパーツ 事業 (百万円)	プレジジョンパ-ツ 事業 (百万円)	IT事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,920	24,690	3,990	44,601		44,601
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高					()	
計	15,920	24,690	3,990	44,601	()	44,601
営業費用	15,493	24,090	3,959	43,543		43,543
営業利益	426	599	31	1,057		1,057
資産、減価償却費及び資本的支 資	12,957	10,873	1,259	25,090	()	25,090
減価償却費	88	50	3	141	()	141
資本的支出	219	62	1	283	()	283

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	
親会社	日本発条(株)	神奈川県横浜市金沢区	17,009	各種ばね、産業用機器、機械装置等の製造	直接 間接	50.4% 1.1%
関係内容			取引の内容		取引金額	科目
役員 の兼任等	事業上の関係					期末残高
兼任 3名	当社取扱商品の販売及び日本発条(株)製品の購入		ファスナー類の販売		2,208	売掛金
			自動車用ばね、精密ばね製品の購入		3,621	買掛金
						521
						1,812

当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	
親会社	日本発条(株)	神奈川県横浜市金沢区	17,009	各種ばね、産業用機器、機械装置等の製造	直接 間接	50.4% 1.1%
関係内容			取引の内容		取引金額	科目
役員 の兼任等	事業上の関係					期末残高
兼任 2名	当社取扱商品の販売及び日本発条(株)製品の購入		ファスナー類の販売		2,020	売掛金
			自動車用ばね、精密ばね製品の購入		2,834	買掛金
						305
						1,215

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	275.44 円	1株当たり純資産額	281.31 円
1株当たり当期純利益金額	24.04 円	1株当たり当期純利益金額	26.62 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注)算定上の基礎

1 1株あたり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	6,339	6,465
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	66	60
(うち少数株主持分)	(66)	(60)
普通株式に係る純資産額(百万円)	6,272	6,405
普通株式の発行済株式数(千株)	22,800	22,800
普通株式の自己株式数(千株)	26	30
1株あたり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	22,773	22,769

2 1株あたり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	547	606
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	547	606
期中平均株式数(千株)	22,775	22,770

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	第49期 (平成19年3月31日現在)		第50期 (平成20年3月31日現在)		増 減
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
(資 産 の 部)					
流 動 資 産	18,166	73.5	15,855	72.1	2,311
現 金 及 び 預 金	2,698		898		1,800
受 取 手 形	1,987		2,013		25
売 掛 金	7,907		7,408		499
商 品	3,162		3,127		34
前 払 費 用	22		17		4
繰 延 税 金 資 産	213		275		61
短 期 貸 付 金	17		6		11
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	1,519		1,541		22
未 収 入 金	490		565		75
そ の 他 の 流 動 資 産	157		12		144
貸 倒 引 当 金	9		11		2
固 定 資 産	6,560	26.5	6,120	27.9	439
有 形 固 定 資 産 (4,775)		(4,681)		(94)
建 物	1,647		1,581		66
構 築 物	28		23		5
土 地	2,994		2,989		4
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	104		87		17
無 形 固 定 資 産 (38)		(37)		(0)
投 資 そ の 他 の 資 産 (1,746)		(1,401)		(344)
投 資 有 価 証 券	1,160		788		371
関 係 会 社 株 式	164		162		1
長 期 貸 付 金	102		114		12
そ の 他 の 投 資 等	374		375		1
貸 倒 引 当 金	55		40		14
資 産 合 計	24,727	100.0	21,976	100.0	2,751

区分	第49期 (平成19年3月31日現在)		第50期 (平成20年3月31日現在)		増 減
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
(負債の部)					
流動負債	18,146	73.4	15,463	70.4	2,683
支払手形	1,917		1,135		782
買掛金	13,809		12,743		1,066
短期借入金	1,400		350		1,050
未払金	32		61		29
未払法人税等	139		309		169
未払費用	765		739		26
役員賞与引当金	32		30		2
その他の流動負債	49		94		44
固定負債	458	1.8	253	1.1	204
繰延税金負債	145		67		77
退職給付引当金	47				47
役員退職慰労引当金	265		185		79
負債合計	18,604	75.2	15,717	71.5	2,887
(純資産の部)					
株主資本	5,659	22.9	6,098	27.8	439
資本金	2,040	8.2	2,040	9.3	
資本剰余金	1,251	5.1	1,251	5.7	
資本準備金	1,251		1,251		
利益剰余金	2,373	9.6	2,814	12.8	440
利益準備金	318		318		
その他利益剰余金	2,055		2,496		440
自己株式	6	0.0	7	0.0	1
評価・換算差額等	463	1.9	160	0.7	302
その他有価証券評価差額金	421		191		229
繰延ヘッジ損益	42		31		73
純資産合計	6,122	24.8	6,259	28.5	136
負債・純資産合計	24,727	100.0	21,976	100.0	2,751

(2)損益計算書

区分	第49期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第50期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		増減
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)
売上高	43,528	100.0	43,447	100.0	81
売上原価	36,108	83.0	36,087	83.1	21
売上総利益	7,419	17.0	7,359	16.9	60
販売費・一般管理費	6,435	14.8	6,316	14.5	118
営業利益	984	2.2	1,043	2.4	58
営業外収益	108	0.3	120	0.3	12
受取利息	15		25		10
受取配当金	50		52		1
その他の	41		42		0
営業外費用	85	0.2	106	0.3	20
支払利息	26		25		1
売上割引	15		14		1
手形売却損	27		39		11
売却債権売却損	13		22		9
その他の	2		4		2
経常利益	1,006	2.3	1,057	2.4	50
特別利益	394	0.9	0	0.0	394
固定資産売却益	354		0		354
投資有価証券売却益	40		0		39
特別損失	500	1.1	12	0.0	487
固定資産除却損	3		0		3
減損損失	496		5		491
貸倒引当金繰入額			4		4
その他の			2		2
税引前当期純利益	901	2.1	1,045	2.4	144
法人税、住民税及び事業税	426		379		47
法人税等調整額	5		65		71
当期純利益	480	1.1	600	1.4	120

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金					自 己 株 式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					建物圧縮積立金	土地圧縮積立金	別 途 積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	2,040	1,251	1,251	318	255	161	163	1,157	2,056	5	5,342
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								136	136		136
役員賞与								25	25		25
圧縮積立金の取崩					30	7		37	-		-
当期純利益								480	480		480
自己株式の取得										1	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(百万円)					30	7		355	317	1	316
平成19年3月31日残高(百万円)	2,040	1,251	1,251	318	225	153	163	1,512	2,373	6	5,659

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	513	-	513	5,856
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				136
役員賞与				25
圧縮積立金の取崩				-
当期純利益				480
自己株式の取得				1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	92	42	49	49
事業年度中の変動額合計(百万円)	92	42	49	266
平成19年3月31日残高(百万円)	421	42	463	6,122

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					自 己 株 式	株主資本合計
		資 本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				利益 剰余金 合計		
					建物圧縮 積立金	土地圧縮 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,040	1,251	1,251	318	225	153	163	1,512	2,373	6	5,659
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								159	159		159
圧縮積立金の取崩					9			9	-		-
当期純利益								600	600		600
自己株式の取得										1	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)					9			450	440	1	439
平成20年3月31日残高 (百万円)	2,040	1,251	1,251	318	215	153	163	1,963	2,814	7	6,098

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	421	42	463	6,122
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				159
圧縮積立金の取崩				-
当期純利益				600
自己株式の取得				1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	229	73	302	302
事業年度中の変動額合計 (百万円)	229	73	302	136
平成20年3月31日残高 (百万円)	191	31	160	6,259

(4)重要な会計方針

項目	第49期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	第50期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左
2. デリバティブ取引により生ずる債権及び債務	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産	建物(建物附属設備を除く)については法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 その他の有形固定資産については法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。	建物(建物附属設備を除く) a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴って、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ7百万円減少しております。
(2) 無形固定資産	定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	同左
(3) 長期前払費用	定額法によっております。	同左
5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金	債権の貸倒れに備えるため、以下の基準により貸倒引当金を設定しております。 a 一般債権 貸倒実績率法 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法	同左

項目	第49期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	第50期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
(2) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、当該事業年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。</p>	同左
(3) 役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額の100%を計上しております。</p>	同左
(4) 役員賞与引当金	<p>役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当期末における支給見込額に基づき、当期に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、32百万円減少しております。</p>	<p>役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当期末における支給見込額に基づき、当期に見合う分を計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。為替予約のうち振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引 ヘッジ方針 通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約(主として包括予約)を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(5)重要な会計方針の変更

第49期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	第50期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 6,080百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

(6)個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

第49期 (平成19年3月31日)	第50期 (平成20年3月31日)																												
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">44 百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">601 百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">10,245 百万円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の安定調達による手許資金の圧縮及び資金管理業務の合理化を目的とし、取引銀行4行と当座貸越契約をそれぞれ締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">6,500 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,400 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,100 百万円</td> </tr> </table> <p>3 売掛金の債権流動化による譲渡高 322 百万円</p> <p>4 有形固定資産減価償却累計額 2,265 百万円</p> <p>5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">606 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">354 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	44 百万円	売掛金	601 百万円	買掛金	10,245 百万円	当座貸越極度額	6,500 百万円	借入実行残高	1,400 百万円	差引額	5,100 百万円	受取手形	606 百万円	支払手形	354 百万円	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">33 百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">396 百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">9,299 百万円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の安定調達による手許資金の圧縮及び資金管理業務の合理化を目的とし、取引銀行4行と当座貸越契約をそれぞれ締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">6,500 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">350 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">6,150 百万円</td> </tr> </table> <p>3 売掛金の債権流動化による譲渡高 697 百万円</p> <p>4 有形固定資産減価償却累計額 2,362 百万円</p> <p>5</p>	受取手形	33 百万円	売掛金	396 百万円	買掛金	9,299 百万円	当座貸越極度額	6,500 百万円	借入実行残高	350 百万円	差引額	6,150 百万円
受取手形	44 百万円																												
売掛金	601 百万円																												
買掛金	10,245 百万円																												
当座貸越極度額	6,500 百万円																												
借入実行残高	1,400 百万円																												
差引額	5,100 百万円																												
受取手形	606 百万円																												
支払手形	354 百万円																												
受取手形	33 百万円																												
売掛金	396 百万円																												
買掛金	9,299 百万円																												
当座貸越極度額	6,500 百万円																												
借入実行残高	350 百万円																												
差引額	6,150 百万円																												

(損益計算書関係)

第49期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第50期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																										
<p>1 関係会社よりの仕入高は4,128百万円、受取利息は11百万円、受取配当金は28百万円であります。</p> <p>2 販売費に関する費用のおおよその割合は62%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は38%であります。</p> <p>主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">977 百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,988 百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">751 百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">70 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37 百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">538 百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">458 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">108 百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益 土地 354 百万円</p> <p>4 固定資産除却損 建物 0 百万円 その他の有形固定資産 3 百万円</p> <p>5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">大阪府門真市岸和田</td> <td rowspan="4">遊休</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">351</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">兵庫県神戸市相生町</td> <td rowspan="2">遊休</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">香川県高松市鶴市町</td> <td rowspan="3">遊休</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の資産のうち、大阪府門真市および兵庫県神戸市の資産については、それぞれ大阪営業所設備及び神戸営業所設備として使用していましたが、平成18年12月をもって現関西支店、現大阪営業所、現神戸営業所の3店舗を統合し、大阪府豊中市に新関西支店を新設することが平成18年9月取締役会にて決議されました。その結果遊休資産となり、また、価格が著しく下落していたため減損損失を認識いたしました。</p> <p>また、香川県高松市の資産については、高松営業所設備として使用していましたが、平成19年9月を目途に高松市六条町に移転することが平成19年2月取締役会にて決議されました。その結果遊休資産となり、また、価格が著しく下落していたため減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 営業店舗単位を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準</p>	運賃荷造費	977 百万円	給与手当	1,988 百万円	賞与	751 百万円	役員賞与引当金繰入額	32 百万円	退職給付費用	70 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	37 百万円	福利厚生費	538 百万円	旅費交通費	458 百万円	減価償却費	108 百万円	場所	用途	種類	金額 (百万円)	大阪府門真市岸和田	遊休	土地	351	建物	18	構築物	0	工具・器具・備品	0	兵庫県神戸市相生町	遊休	建物	2	工具・器具・備品	0	香川県高松市鶴市町	遊休	土地	110	建物	13	構築物	0	<p>1 関係会社よりの仕入高は3,222百万円、受取利息は19百万円、受取配当金は26百万円であります。</p> <p>2 販売費に関する費用のおおよその割合は62%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は38%であります。</p> <p>主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">961 百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,996 百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">755 百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">72 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47 百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">541 百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">461 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">112 百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益 その他の有形固定資産 0 百万円</p> <p>4 固定資産除却損 その他の有形固定資産 0 百万円</p> <p>5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">香川県高松市鶴市町</td> <td rowspan="2">遊休</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の資産については、高松営業所設備として使用していましたが、平成19年8月、高松営業所は高松市六条町に移転した結果遊休資産となり、期末時点での時価をもって再評価を実施した結果、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 営業店舗単位を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準</p>	運賃荷造費	961 百万円	給与手当	1,996 百万円	賞与	755 百万円	役員賞与引当金繰入額	32 百万円	退職給付費用	72 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	47 百万円	福利厚生費	541 百万円	旅費交通費	461 百万円	減価償却費	112 百万円	場所	用途	種類	金額 (百万円)	香川県高松市鶴市町	遊休	土地	4	建物	0
運賃荷造費	977 百万円																																																																										
給与手当	1,988 百万円																																																																										
賞与	751 百万円																																																																										
役員賞与引当金繰入額	32 百万円																																																																										
退職給付費用	70 百万円																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	37 百万円																																																																										
福利厚生費	538 百万円																																																																										
旅費交通費	458 百万円																																																																										
減価償却費	108 百万円																																																																										
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																																								
大阪府門真市岸和田	遊休	土地	351																																																																								
		建物	18																																																																								
		構築物	0																																																																								
		工具・器具・備品	0																																																																								
兵庫県神戸市相生町	遊休	建物	2																																																																								
		工具・器具・備品	0																																																																								
香川県高松市鶴市町	遊休	土地	110																																																																								
		建物	13																																																																								
		構築物	0																																																																								
運賃荷造費	961 百万円																																																																										
給与手当	1,996 百万円																																																																										
賞与	755 百万円																																																																										
役員賞与引当金繰入額	32 百万円																																																																										
退職給付費用	72 百万円																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	47 百万円																																																																										
福利厚生費	541 百万円																																																																										
旅費交通費	461 百万円																																																																										
減価償却費	112 百万円																																																																										
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																																								
香川県高松市鶴市町	遊休	土地	4																																																																								
		建物	0																																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

第49期(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	23,370	3,070	-	26,440

(変更事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 3,070株

第50期(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	26,440	4,340	-	30,780

(変更事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 4,340株

(リース取引関係)

第49期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				第50期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
		(有形固定資産)				(有形固定資産)	
		(無形固定資産)				(無形固定資産)	
		合計				合計	
		その他				その他	
取得価額相当額	334 百万円	275 百万円	610 百万円	取得価額相当額	403 百万円	234 百万円	638 百万円
減価償却累計額	115 百万円	127 百万円	243 百万円	減価償却累計額	172 百万円	124 百万円	297 百万円
期末残高相当額	219 百万円	147 百万円	366 百万円	期末残高相当額	231 百万円	109 百万円	340 百万円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
		1年内				1年内	
		132 百万円				155 百万円	
		1年超				1年超	
		233 百万円				185 百万円	
		合計				合計	
		366 百万円				340 百万円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
		支払リース料				支払リース料	
		145 百万円				169 百万円	
		減価償却費相当額				減価償却費相当額	
		145 百万円				169 百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				2 オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
		1年内				1年内	
		1 百万円				1 百万円	
		1年超				1年超	
		2 百万円				0 百万円	
		合計				合計	
		4 百万円				2 百万円	

(税効果会計関係)

第49期 (平成19年3月31日)		第50期 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	流動資産		流動資産
	賞与引当金	152	賞与引当金
	未払法定福利費否認	20	未払法定福利費否認
	未払事業税否認	28	未払事業税否認
	商品評価損	37	商品評価損
	繰延税金負債(流動)との相殺	26	繰延ヘッジ損益
	計	213	その他
			計
			275
	固定資産		固定資産
	退職給与引当金	110	退職給与引当金
	役員退職慰労引当金	107	役員退職慰労引当金
	貸倒引当金損金不算入	14	貸倒引当金損金不算入
	投資有価証券評価損否認	42	投資有価証券評価損否認
	会員権評価損否認	37	会員権評価損否認
	子会社株式評価損否認	44	関係会社株式評価損否認
	減損損失	54	減損損失
	小計	410	小計
	評価性引当	11	評価性引当
	繰延税金負債(固定)との相殺	399	繰延税金負債(固定)との相殺
	計	-	計
			-
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	流動負債		固定負債
	繰延ヘッジ損益	26	固定資産圧縮積立金
	繰延税金資産(流動)との相殺	26	固定資産圧縮積立金
	計	-	その他有価証券評価差額金
			繰延税金資産(固定)との相殺
			計
			67
	固定負債		差引：繰延税金資産の純額
	固定資産圧縮積立金	256	208
	その他有価証券評価差額金	285	
	繰延ヘッジ損益	2	
	繰延税金資産(固定)との相殺	399	
	計	145	
	差引：繰延税金資産の純額	67	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	(単位：%)		(単位：%)
	法定実効税率	40.4	法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	住民税均等割額	4.2	住民税均等割額
	その他	0.6	繰延税金資産に係る評価性引当額の減少額
	税効果適用後の法人税等の負担率	46.7	その他
			税効果適用後の法人税等の負担率
			42.6

(1株当たり情報)

第49期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		第50期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	268.85 円	1株当たり純資産額	274.89 円
1株当たり当期純利益金額	21.08 円	1株当たり当期純利益金額	26.36 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注)算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第49期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	第50期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	6,122	6,259
普通株式に係る純資産額(百万円)	6,122	6,259
普通株式の発行済株式数(千株)	22,800	22,800
普通株式の自己株式数(千株)	26	30
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	22,773	22,769

2 1株当たり当期純利益金額

	第49期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	第50期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	480	600
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	480	600
期中平均株式数(千株)	22,775	22,770

役員および主要人事異動

1. 役員の変動

(1) 代表者（取締役社長）の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

新任取締役候補（平成20年6月26日 定時株主総会）

取締 役 にし おか ひろ し
西 岡 博 司 （現執行役員商品本部長）

退任予定取締役（平成20年6月26日 定時株主総会）

現取締役専務執行役員 なか むら いさお
中 村 功 （顧問に就任予定）

新任予定執行役員（平成20年6月26日 取締役会）

執行役員 み うら じゅんいち
三 浦 順 一 （現プレジジョンパーツ営業本部副本部長）

昇格予定取締役および執行役員（平成20年6月26日 取締役会）

取締役常務執行役員 さ さ き たかし
佐々木 孝 （現取締役執行役員）

取締 役常務執行役員 にし おか ひろ し
西 岡 博 司 （現執行役員）

常務執行役員 じん ぼ ゆう じ
神 保 雄 二 （現執行役員）

異動予定執行役員（平成20年6月26日 取締役会）

執行役員 たか た よし たか
高 田 美 隆 （現常務執行役員）

(3) 役員の一覧（平成20年6月26日定時株主総会および取締役会終了時点の予定）
《取締役》

代表取締役社長 いし かわ たか しげ
石 川 隆 重

取締 役 あま き たけ ひこ
天 木 武 彦 （社外取締役）

取締 役 すが はら つぐ たか
菅 原 嗣 高 （常務執行役員）

取締 役 しば た よし のり
柴 田 吉 則 （常務執行役員）

取締 役 さ さ き たかし
佐々木 孝 （常務執行役員）

取締 役 にし おか ひろ し
西 岡 博 司 （常務執行役員）

《監査役》

常勤監査役 ます た すず お
増 田 鈴 夫

監 査 役 なが さわ くに お
長 澤 國 雄 （社外監査役）

監 査 役 むら かわ まさ き
村 川 正 記 （社外監査役）

《執行役員》

社 長	いし かわ たか しげ 石 川 隆 重	
常務執行役員	すが はら つぐ たか 菅 原 嗣 高	(I T 営業本部長)
常務執行役員	しば た よし のり 柴 田 吉 則	(オートパーツ営業本部長)
常務執行役員	さ さ き たかし 佐々木 孝	(管理本部長)
常務執行役員	にし おか ひろ し 西 岡 博 司	(商品本部長)
常務執行役員	じん ぼ ゆう じ 神 保 雄 二	(プレシジョンパーツ営業本部第三営業部長)
執行役員	たか た よし たか 高 田 美 隆	(プレシジョンパーツ営業本部第四営業部長)
執行役員	い ぐさ まさ あき 井 草 正 明	(技術本部長)
執行役員	ふじ さわ しゅう じ 藤 澤 修 二	(オートパーツ営業本部国内営業部長)
執行役員	み うら じゅんいち 三 浦 順 一	(プレシジョンパーツ営業本部長)

(注) は昇格役員、 は新任役員を示します。

2. 主要人事異動 (平成20年6月26日付)

氏名	新役職名	旧役職名
たか はし けんたろう 高 橋 健太郎	プレシジョンパーツ営業本部第五営業部長	プレシジョンパーツ営業本部第四営業部長

以 上